



第5号様式(第5条)

政務活動費収支報告書

令和 8年 3月 23日

印西市議会議長 近藤 瑞枝 様

会 派 名 新 政
代 表 者 氏 名 軍 司 俊 紀
経 理 責 任 者 氏 名 海 老 原 作 一

令和7年5月26日付け印西議指令第180号で交付決定のあった政務活動費について、印西市議会政務活動費の交付に関する条例第8条の規定により下記書類を添えて報告します。

記

添付書類

- 1 政務活動費収支内訳書
- 2 政務活動費実施報告書

政務活動費収支内訳書

会 派 名 新 政

代 表 者 氏 名 軍 司 俊 紀

経 理 責 任 者 氏 名 海 老 原 作 一

1. 収支実績 (円)

収 入 A	支 出 B	差 引 A-B
1,440,000	1,351,996	88,004

2. 収支内訳

(1) 収入

項 目	内 容	金 額 (円)
政務活動費	30,000円×12月×4人	1,440,000
合 計		1,440,000

(2) 支出

項 目	内 容	金 額 (円)
調査研究費	市の事務、地方行政等に関する調査研究の経費	545,903
研修費	研修会の開催・研修会への参加に要する経費	20,994
広報費	会派活動及び市政に関して市民への報告に要する経費	727,930
広聴費	市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取等に要する経費	0
資料作成費	資料作成費・コピー機使用料等	57,169
資料購入費	図書等の購入費	0
人件費		0
合 計		1,351,996

備考

- 1 使途基準の使途項目ごとに分類した。
- 2 領収書等を添付した。

会派 新政 政務活動費会計簿

日	項 目	摘 要	収入金額	支出金額	差引残高
4	24		¥1,440,000		¥1,440,000
		印西市			¥1,440,000
4	17	広報費		¥14,177	¥1,425,823
	23	研修費		¥2,694	¥1,423,129
	25	研修費		¥2,694	¥1,420,435
5	7	調査研究費		¥10,607	¥1,409,828
	15	資料作成費		¥3,874	¥1,405,954
	15	資料作成費		¥220	¥1,405,734
6	9	資料作成費		¥5,953	¥1,399,781
	9	資料作成費		¥440	¥1,399,341
	13	調査研究費		¥165,440	¥1,233,901
	26	調査研究費		¥9,192	¥1,224,709
	28	広報費		¥12,845	¥1,211,864
7	15	資料作成費		¥8,309	¥1,203,555
	15	資料作成費		¥220	¥1,203,335
	17	研修費		¥2,694	¥1,200,641
	18	研修費		¥2,694	¥1,197,947
	23	研修費		¥7,300	¥1,190,647
	23	研修費		¥220	¥1,190,427
	23	広報費		¥70,310	¥1,120,117
	23	広報費		¥440	¥1,119,677
	28	研修費		¥1,349	¥1,118,328
	29	研修費		¥1,349	¥1,116,979
8	3	広報費		¥940	¥1,116,039
	5	調査研究費		¥3,186	¥1,112,853
	5	調査研究費		¥21,864	¥1,090,989
	6	調査研究費		¥50,320	¥1,040,669
	6	調査研究費		¥1,200	¥1,039,469
	6	調査研究費		¥51,440	¥988,029
	7	調査研究費		¥3,440	¥984,589
	7	調査研究費		¥3,186	¥981,403
	8	広報費		¥96,960	¥884,443
	8	広報費		¥440	¥884,003
9	2	資料作成費		¥5,101	¥878,902
	2	資料作成費		¥220	¥878,682
	11	調査研究費		¥46,672	¥832,010
	11	資料作成費		¥5,886	¥826,124
	11	資料作成費		¥220	¥825,904
	13	調査研究費		¥36,592	¥789,312
	30	広報費		¥46,455	¥742,857
10	1	調査研究費		¥3,186	¥739,671
	1	調査研究費		¥33,952	¥705,719
	2	調査研究費		¥49,680	¥656,039
	2	調査研究費		¥1,200	¥654,839
	2	調査研究費		¥51,560	¥603,279
	3	調査研究費		¥3,186	¥600,093
	27	広報費		¥80,190	¥519,903
	27	広報費		¥440	¥519,463
	28	資料作成費		¥4,582	¥514,881
	28	資料作成費		¥220	¥514,661
11	21	広報費		¥40,563	¥474,098
12	12	資料作成費		¥6,258	¥467,840
	12	資料作成費		¥220	¥467,620
	26	広報費		¥70,310	¥397,310
	26	広報費		¥440	¥396,870
1	9	資料作成費		¥3,873	¥392,997
	9	資料作成費		¥220	¥392,777

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

件名 調査研究費

会 派 名 新 政
代表者氏名 軍司 俊紀

1. つくば市 視察

実 施 日 . 令和7年5月7日

参 加 者

会派「新 政」 軍司俊紀・板橋睦・津田憲吾

会派「歩」 海老原作一

会派「日本共産党」 山田喜代子

視察 内容 「義務教育学校の詳細及びそのメリット」について

合計支払額 10,607円

様式第1号

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 新 政
代表者氏名 軍 司 俊 紀

区 分	調査研究費
日 時	令和7年5月7日
参加者名	会派「歩」海老原作一 会派「新政」板橋睦・軍司俊紀・津田憲吾 会派「日本共産党」山田 喜代子
応 対 者	別紙名刺添付
場 所	つくば市
目 的	「義務教育学校の詳細及びそのメリット」について
内 容	別紙1参照
成 果 等	別紙1参照

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。



貸渡料金精算明細書 (兼 ご請求書)

Rental Agreement

お客様控

貸渡人

株式会社トヨタレンタリース新千葉

千葉ニュータウン中央駅南口店
印西市中央南1-1-1

電話番号0476-48-7111

発行年月日: 令和 7年 5月 7日
貸渡No: 6198301

RA610R

(税込)

借 名 称 軍 司 俊 紀 様
受 住 所 千葉県印西市西の原 2-3-6-104
人

項 目	予定料金	精算料金
基本料金	15,400	15,400
カード割引額(0%)	0	0
その他割引額(0%)	0	0
*	0	0
小 計	15,400	15,400
免責補償料	1,100	1,100
特別装備料	0	0
添付品料金	550	550
ワンウェイ料金	0	0
燃 料 代		629
引取配車料	0	0
	0	0
ご 利 用 額	17,050	17,679
リース無償代車		0
N O C		0
免責実費料		0
お 支 払 額	17,050	17,679
予 約 金	0	0
船 乗 車 券	0	0
当日預り金	17,050	17,050
現金		
預り金合計	17,050	17,050
マイル・ポイント利用	0	0
ご請求金額	0	629

<お貸しする車両>

貸渡車両 /7HEV(2201-) 燃料 ガソリン
登録No市川 300わ0151

料金クラス W2-K 車両クラス W2-K

<ご利用内容>

	予定貸渡	貸 渡	メーター(Km)
着	5月 7日20時00分	5月 7日17時09分	63,699
発	5月 7日 9時14分	5月 7日 9時14分	63,617
利用分	0日10時間46分	0日 7時間55分	82

料金種別 一般料金 料金割引率 0%

添付品 安心Wプラン 1

乗車人数 0名

返却営業店舗千葉ニュータウン 0476-48-7111 返却府県県内

運転者氏名 軍 司 俊 紀 様

株式会社 トヨタレンタリース新千葉
登録番号: T9040001008229

今回ご利用額	17,679円
10%対象	17,679円 内消費税 1,607円

TOYOTA Rent a Car

トヨタレンタカー予約センター

0800-7000-111 無料

<http://rent.toyota.co.jp>

現金	629
この請求金額内額	

領 収 書

領収書No 0618047

令和 7年 5月 7日

印西市議会会派「新政」「歩」様

Receipt

領 収 金 額 17,679 円

(税抜金額 16,072円)

現金・小切手	17,679 円
クレジット	0 円
交通系IC	0 円

収入印紙

トヨタレンタカーをご利用いただき、誠に有り難うございます。
ご利用料金として上記金額を正に領収いたしました。
(なお、扱者印無きもの、又は金額訂正したものは無効です)

営業店舗 千葉ニュータウン
住 所 印西市中央南1-1-1
電話番号 0476-48-7111

株式会社トヨタレンタリース新千葉

本社 千葉市中央区登

扱者印



Toyota Rent-a-Car is an official rental car partner of Hertz. Should you have any questions regarding this Rental Agreement/Receipt, please do not hesitate to ask the Toyota rental counter staff, or contact your home country's Hertz Customer Service Center. Thank you for renting from Toyota and Hertz.

¥17679 ÷ 5 × 3人分 = ¥10607 - ¥17679 ÷ 5 × 3 = ¥10607

つくば市 視察 行程表

5月7日
水曜日

往路

印西市役所 つくば市役所 10:30 13:00

復路

つくば市役所 印西市役所 15:40 16:50

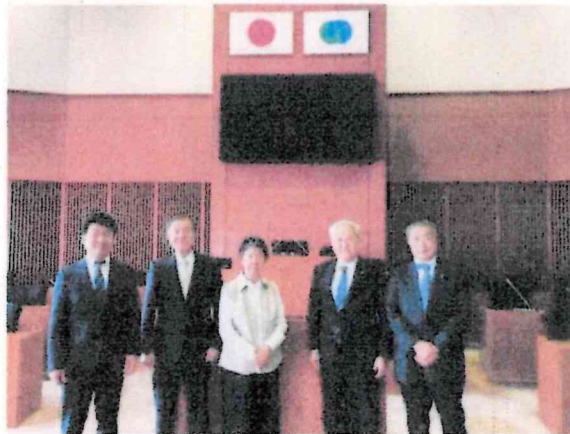
つくば市役所 視察 13:30～15:30

視察内容 義務教育学校の詳細及びそのメリットについて

報告用写真

会派視察 「つくば市」

2025/5/7



別紙 1

印西市議会会派「新政」視察報告

視察日 令和7年5月7日

「つくば市」 視察項目：「義務教育学校の詳細及びそのメリット」について

【つくば市の概要】

つくば市は、茨城県の南西部に位置し、茨城県の県庁所在地水戸市から南西に約50キロメートル、首都東京から北東に約50キロメートル、成田国際空港（成田市）から北西に約40キロメートルの距離に位置しています。面積は283.72平方キロメートルで、これは県内で4番目の広さになっています。北に関東の名峰筑波山を擁し、東には我が国第2位の面積を有する霞ヶ浦を控え、あわせて水郷筑波国定公園に指定されています。また、筑波山地域を除く市域の大部分は、筑波・稲敷台地と呼ばれる標高20～30メートルの関東ローム層に覆われた平坦な地形であり南北に流れる小貝川、桜川、谷田川、西谷田川などの河川は、周辺の平地林、畑地あるいは水田等と一体となって落ち着いた田園風景を醸し出しています。気候については、年間平均気温が14.9度と温暖な地域であり、年間降雨量は、1,407.0ミリメートルとなっています。（平成28年度）また、降雪は年に2～3回程度で、特に冬季に吹く「筑波おろし」と呼ばれる乾いた冷たい風は、筑波山南部地域の特徴となっています。また、市の総面積は283.72平方キロメートルです。

つくば市HP[つくば市の位置と地勢]より

《視察の内容》

義務教育学校の詳細及びそのメリットについて

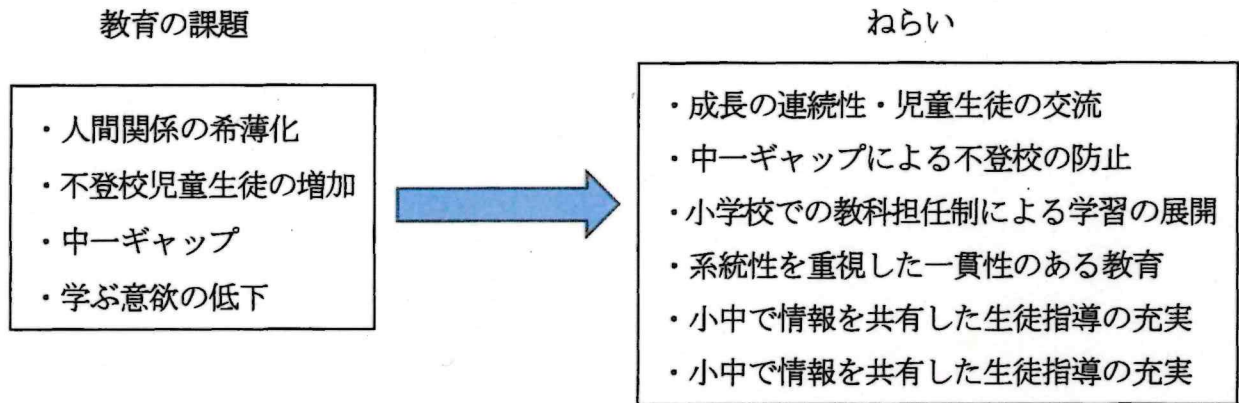
「つくば市の小中一貫教育」について

1. つくば市の学校

令和7年度	小学校	32校	
	中学校	14校	
	義務教育学校	4校	
	幼稚園	15園	
	学園	18学園	（うち義務教育学校4学園）

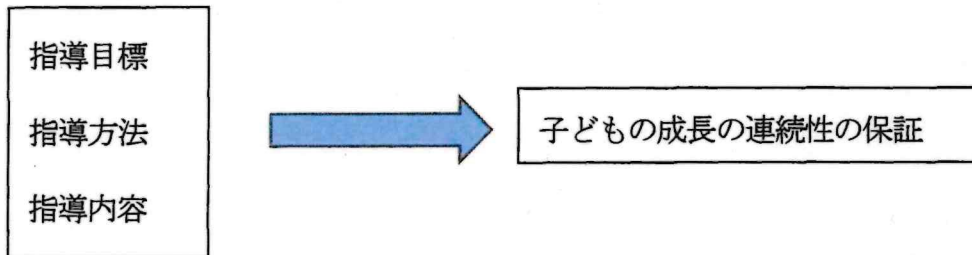
（同じ中学校区の小・中学校を学園として、小中一貫教育を展開）

2. 小・中一貫教育導入の背景とねらい

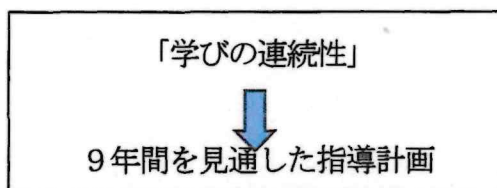


年度	内 容
平成19年度	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会を中心とした小中一貫教育推進委員会の発足
平成20年度	<ul style="list-style-type: none"> ・吾妻中学校区による実践研究
平成21年度	<ul style="list-style-type: none"> ・吾妻中学校区、並木中学校区、高崎中学校区による実践研究 ・実践参考書「つくば市小中学校教育カリキュラムの構想 —連続性のある学びのために—」の発行
平成22年度	<ul style="list-style-type: none"> ・並木中学校区、高崎中学校区、つくば西中学校区による実践研究 ・小中一貫教育推進委員会の設置 ・「つくば市総合教育研究所」の設立、8月4日 ・実践参考書「つくば市小中一貫教育カリキュラム —各中学校区実践事例と研究協力員の提言—」の発行
平成23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・筑波西中学校区、竹園東中学校区、桜中学校区による実践研究 ・小中一貫教育推進委員会の設置 ・小中一貫教育研究つくば大会、11月24・25日 ・文部科学大臣より「教育課程特例校」指定、12月22日 ・実践参考書「つくば市小中学校教育カリキュラムの構想 —各学園の実践と教科等研究協力員の提言—」の発行
平成24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・15学園（市内小中学校）で小中一貫教育の完全実施 ・施設一体型小中一貫教育「春日学園」開園 ・継続的実践研究（つくば竹園学園、さくら学園、つくば紫峰学園、つくば豊学園、春日学園） ・「つくば発！小中一貫教育が世界を変える 新設『つくばスタイル科』の取組」の発行

3-1. 具体的な取組 9年間を見通した教育計画
 教員の共通理解 保護者・地域の協力



3-2. 具体的な取組 9年間を見通した教育計画



- ・カリキュラムの連続性
- ・教育課程の弾力的な運用
- ・資質・能力の育成
- ・異学年交流、小小交流体験

3-3. 具体的な取組 つくばスタイル科

1. つくばスタイル科を支える発信型PBL (Project Based Learning) 学習
2. 発信型PBL学習を効果的に行うためのカリキュラム・マネジメント
3. つくばスタイル科を通して育成する「つくば21世紀型能力」

《質疑応答 事前質問を中心に

Q: 「中1ギャップの解消」にはどの程度効果があったか。

A: 不登校児童生徒の経年増加率は、令和5年度6年生から令和6年度7年生で37%で他学年と比較して低い。

- ・教育支援センター2カ所 ・相談体制の構築
- ・支援室 (校内フリースクール) 設置 教員、会計年度任用職員

Q: 市内の義務教育学校の教員は、小中両方の教員免許を持っているか。

A: 市内の義務教育学校教諭で小・中両方の教員免許を所持している割合は86.6%で、赴任後に免許取得をする方もいる。

Q: つくば市では独自に義務教育学校の教職員を採用しているか。

A：教職員はすべて茨城県が行っている。市では会計年度職員を採用している。

Q：小学校では、どの学年がどの教科で教科担任制が行われているか。

A：学校規模や専科教員の配置数により異なる。高学年を中心に、教職員の専門性や授業時数のバランスを考慮し各校で決めている。

Q：転出入の取り扱いや学区について

A：他市町村から義務教育学校への転入は可能。小中学校と同様に市が通学区域を指定している。安全や距離に配慮し、指定学校の変更が可能な区域もあり、一部の区域では学校を選択できる。

Q：義務教育学校の特色は、だれがどのように醸成してきたか。

A：校長を中心にグランドデザインを作成している。国・県・市の方針や地域の特性を盛り込み、具体的な教育活動に反映させる。

Q：義務教育学校の学校行事の運営は、どのように行っているか。

A：6学年の卒業式や7学年の入学式は行わない。進級式のような行事、運動会、音楽会は学校ごとに方法が異なる。

Q：義務教育学校の運営について、国や県と情報交換を行っているか。

A：国や県との情報交換は行っていない。小中一貫教育全国連絡協議会に加盟し、義務教育学校に関する情報共有・意見交換を継続的に実施。

Q：義務教育学校のメリットは。

A：中一ギャップが少ない。異学年交流が容易にできる。前期課程・後期課程の壁を越えた教科担任ができる。出張や休みの教員がいる場合の填補には比較的困らない。

Q：義務教育学校の課題は。

A：・前期後期の一単位時間の違いによる時間割の編成。それぞれの学校で工夫する。

・6年生のリーダー性の向上。7年生がリーダー

・大規模学校での保護者参観等学校行事の開催方法。駐車場・駐輪場の確保が出来る

【視察の成果等】

つくば市では、平成19年度から教育委員会を中心に小中一貫教育推進委員会を発足させて、小中一貫教育導入に向け背景（課題）を明確に認識したうえで、ねらい（求める教育・学校の姿）をさだめ翌年にはモデル中学校区を選定して実践研究を開始している。

その後、段階的に実践研究と合わせて実践参考書「つくば市小中学校教育カリキュラムの実践」を作成し、2年後には、「小中一貫義務教育推進委員会」を設置、「つくば市総合教育研究所」を設立し、その翌年には文部科学省から教育課程特例校の指定を受け、5年後の平成24年度には市内全小中学校で小中一貫教育の完全実施に至る。このように計画的に事業を推進するとともに、その過程においては、教職員の共通理解や保護者・地域の協力を得ながら、9年間を見

通したこどもの成長の連続性の保証及び学びの連続性を確立している。

印西市においても義務教育学校の設立在り、9年間を見通した教育計画を構築し、子供の成長の連続性の保証及び学びの連続性をいかに担保していくかが重要なポイントであると考察できる。また、つくば市のように同じ中学校区の小・中学校を学園として、小中一貫教育の展開についても調査研究をしていくことも必要である。印西市の特色ある教育を構築していくことが重要であると考察する。

以上、視察により確認できた事項や考察をもとに、今後の会派及び議員活動に活用していきたい。

政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

件名 調査研究費

会 派 名 新 政
代表者氏名 軍司 俊紀

2. 豊島区 視察

実 施 日 令和7年6月26日

参 加 者

会派「新 政」 軍司俊紀・板橋睦・津田憲吾・海老原作一

会派「日本共産党」 山田喜代子

視察 内容 「豊島区民による事業提案制度」について

合計支払額 9,192円

様式第1号

政 務 活 動 報 告 書

会 派 名 新 政
代表者氏名 軍司 俊紀

区 分	調査研究費
日 時	令和7年6月26日
参加者名	会派「新政」板橋睦・軍司俊紀・津田健吾・海老原作一 会派「日本共産党」山田 喜代子
応 対 者	別紙名刺添付
場 所	豊島区
目 的	「豊島区民による事業提案制度」について
内 容	別紙1参照
成 果 等	別紙1参照

※参加者の入った写真（調査風景・施設玄関入口）及び行程表を添付する。

豊島区 視察 行程表

6月26日
木曜日

往路			
千葉NT中央	池袋	10:05	11:27
印西牧の原	池袋	10:01	11:27
木下	池袋	10:07	11:27

復路			
池袋	千葉NT中央	16:19	17:25
池袋	印西牧の原	16:19	17:30
池袋	木下	16:19	17:28

豊島区役所 視察 13:30～15:30

視察内容 豊島区民による事業提案制度
子ども版校長事業

支出証明書

支払金額 9,192円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2025年6月26日

会派名 新 政
代表者名 軍司 俊紀

区分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内訳	別紙のとおり（政務活動費収支明細）			
理由	Suica使用のため			
債権者 住所・氏名	北総鉄道・京成・JR			

別紙 1

印西市議会会派「新政」視察報告

視察日 令和7年6月26日

「豊島区」視察項目：「豊島区民による事業提案制度」について

【豊島区の概要】

豊島区は東京23区の西北部（せいほくぶ）に位置（いち）しています。形は「ふくろうが羽を広げたかたち」に似ています。面積は13.01平方キロメートルで、23区中18番目の広さです。令和3年12月1日時点での豊島区の人口は283,798人です。男性と女性で分けると、男性は142,188人で女性は141,610人です。1平方キロメートルのなかに住んでいる人の数（人口密度（じんこうみつど）といいます）は日本で1番となっています。豊島区には、きれいな桜の木や楽しい公園、マンガやアニメが大好きな人たちが集まる場所がたくさんあり、それに、ストリートスポーツが楽しめる場所や、みんなで楽しめるお祭りやイベントもいっぱいのもちです。

（豊島区HPより）

〈視察の内容〉

「豊島区民による事業提案制度」について

1. 本制度の目的

- ・従来の発想にとらわれない新たな視点から、課題の抽出及び課題解決を目指す。
- ・区政に係る諸課題に対する提案を区民から募集し、さらに区民が直接選ぶことにより、区民の声を直接施策に反映させることにより、区政参画の新たな取組を構築する。
- ・区民提案の新たなチャンネルを増やすことになり、区民の区政参画をさらに進めるとともに、区政が区民に身近なものとなることを目的とする。
- ・「事業提案」という形で、これまでのつながりにくかった区民との新たなつながりを確保する。

2. 対象者

豊島区内に在住・在勤・在学の方（年齢制限なし）または、豊島区内に拠点を有する、企業・団体・学校等

3. 令和6年度「区民による事業提案制度」提案状況

募集期間：令和6年4月15日（月）から6月14日（金）

提案件数78件（個人からの提案53件、団体からの提案25件）

4. 令和6年度「区民による事業提案制度」投票結果

提案件数：78件（災害に強い地域づくり36件、

人にやさしいデジタル化社会の推進42件）

→ 投票件数：9件（災害に強い地域づくり4件、

人にやさしいデジタル化社会の推進5件）

投票者数：591人、投票数：1,521票

（投票期間：8/1～8/31 一人3票まで投票可）



5. 区民による事業提案制度による提案を予算化

令和6年度 人にやさしいデジタル化社会の推進

- ・ JINE を活用したオンライン申請等プラットフォームの導入・・・469万円
- ・ 保育園の連絡手段のオンライン化・・・・・・・・・・・・・・135万円
- ・ 町会活動のデジタル化推進・・・・・・・・・・・・・・300万円

令和6年度 災害に強い地域づくり

- ・ デジタルサイネージを活用した災害時の情報発信・・・・・・39万円
- ・ 防災を楽しく学ぶ体験型イベント・・・・・・・・・・・・・・350万円

令和7年度

- ・ 災害時の迅速なデータ投影のため、サイネージ管理システムを改修
- ・ 発災後の時間経過合わせた発信や多言語対応ための運用ルールを整備し、情報端末を準備

令和8年度

- ・区有施設のサインージュやビジョンでの情報発信を開始
- ・区民所有サインージュ等の実現化

《質疑応答》 事前質問を中心に

Q：豊島区民による事業提案制度の実施に至る動機は。

A：令和5年の新区長の公約の一つである。

Q：何か参考にした事例は。

A：東京都民提案制度をベースにした。

Q：区議会対策はどうしたか

A：全員協議会で説明を行った。また、選定結果を議会に報告した。

Q：区民提案の投票に至る最初の段階での選考審査はどうだったか。

A：国や都の所管事項およびできないものは除いた。

Q：審査委員会の構成は

A：区長、副区長、部長を含め15名の構成である。

【視察の成果等】

豊島区では、区長選挙における公約の一つではあったが、本制度の目的を達成するため、東京都民提案制度をベースに豊島区民による事業提案制度を導入し、従来の発想にとらわれず、区民の声を直接施策に反映することにより、区民の区政参画を推進し、区政が身近なものになることを目指し、区民との新たなつながりを確保する取り組みをしている。

印西市においても、市民の声を拾い施策につなげることを市民目線で市政を遂行するということで行われている。また、市民提案型共同事業という制度もあるが、採択されるかどうかの判断が市民による投票等では行われてはいない。広く市民から事業提案を募集し市民投票によって決定する仕組みは検討する必要があると考えることができる。

以上、視察により確認できた事項や考察をもとに、今後の会派及び議員活動に活用していきたい。



政 務 活 動 費 事 業 実 施 報 告 書

件名 調査研究費

会 派 名 新 政
代表者氏名 軍司 俊紀

3-1. 南風原町 視察

実 施 日 令和7年8月5日

参 加 者

会派「新 政」 軍司俊紀・板橋睦・津田憲吾・海老原作一
会派「日本共産党」 山田喜代子

視察 内容 「AI オンデマンド交通実証実験」について

3-2. 浦添市 視察

実 施 日 令和7年8月6日

参 加 者

会派「新 政」 軍司俊紀・板橋睦・津田憲吾・海老原作一
会派「日本共産党」 山田喜代子

視察 内容 「子どもの貧困対策事業（浦添市てだこ未来拠点型居場所運営事業）」について

3-3. 名護市 視察

実 施 日 令和7年8月7日

参 加 者

会派「新 政」 軍司俊紀・板橋睦・津田憲吾・海老原作一
会派「日本共産党」 山田喜代子

視察 内容 「名護市立小中一貫教育校（緑風学園・屋我地ひるぎ学園）」について

【3-1, 3-2, 3-3】 合計支払額 300,076円

①

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費		

領収書及び料金内訳明細等添付欄

659R

インターネット受付 払込受領証 (お客様控え)

Customer Copy

受付日時 2025年 6月 13日 時間 15時 37分
受付店舗 31673-7

MS 千葉ニュータウン原山 (26123)

申込No. 3167371645626197

お申込商品代金 206,800円

受付番号: 734851

お客様氏名: GUNJITOSHINORI 様
0476458362

合計金額 206,800円

検収印



発行者 お問合せや領収書のご依頼は下記までご連絡ください

お問合せ先: Peach

電話番号: 0570-001-292

メールアドレス: noreply@resmail.flypeach.com

お問合せ受付時間: 09:00-18:00

ホームページ: <http://www.flypeach.com>

$¥206,800 \times \frac{4}{5} = 165,440$

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

様式第5号

支出証明書

支払金額 6,372円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2025年8月5日、7日

会派名 新 政
代表者名 軍司 俊

区分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内訳	別紙のとおり（政務活動費収支明細）			
理由	Suica使用のため			
債権者 住所・氏名	北総鉄道・京成成田スカイアクセス			

お勘定書
STATEMENT

3

お名前 ゲンゾ トシノ

様



那覇東急REIホテル
NAHA TOKYU REI HOTEL
〒900-0029 沖縄県那覇市旭町116-37
TEL:(098)869-0109 FAX:(098)869-0179
登録番号:T3011001150664

お部屋番号 903 ご人数 1
ご到着 2025/08/05 ご出発 2025/08/06

Page. 1

日付	部屋番号	ご明細	料金	お支払等	備考
08/05	903	デポジット		50,320	
	from904	◇ 室料	12,580		
	from905	◇ 室料	12,580		
	from908	◇ 室料	12,580		
	903	◇ 室料	12,580		

◇ この請求書を仕入税額控除の確証としてご利用いただけます。
■ 消費税課税対象外

ご利用金額	お支払金額
50,320	0

ありがとうございました。またのご利用を心よりお待ちしております。
尚、伝票等につきましては、すでにお渡し済でございますので、再発行は致しかねます。
コンフォートメンバーにご入会いただくと、レイトチェックアウト(12:00)などお得な特典がいっぱい！
次回のご予約は、最安値(メンバーのみ)で販売している東急ホテルズのウェブサイトで決まり！！

ご請求金額
0

10%対象	50,320(消費税	4,574)
-------	------------	--------

発行番号 080651163588 K 1 1 51 * 1 1
25/08/06 01:01 70

ご署名

領 収 書

日付 2025年08月06日 080651163588

お名前 印西市議会 会派「新政」 様

金額 ¥50,320-

但し ご宿泊代として

上記金額正に領収致しました。



那覇東急REIホテル 〒900-0029 沖縄県那覇市旭町116-37 Tel098-869-0109

担当者 [Redacted]

4

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費		

領収書及び料金内訳明細等添付欄

カフーナ旭橋Eパーキング

TEL:098-834-9050

領 収 証

入車日時 2025年08月05日 17時01分
出車日時 2025年08月06日 09時04分
No.22-000267 券No.13-008791

駐車料金 (税込) 2100円

割引金額 600円
割引 (税込宿泊) 1回
600円

料金計 1,500円

投入現金 2,000円
釣銭額 500円

※消費税10%適用対象
登録番号 T3360C11004853
旭橋都市再開発株式会社

8/6

$1500円 \div 5人 \times 4人 = 1200円$

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

様式第5号

支出証明書

支払金額 1,500円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2025年8月6日

会派名 新 政
代表者名 軍司 俊紀

区分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内訳	駐車料金			
理由	会派名入りの領収証入手困難な為			
債権者 住所・氏名	カフーナ旭橋Eパーキング			

5

領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費		

領収書及び料金内訳明細等添付欄

領収書

No. 00000992-00
2025/08/06

一印西市議会会派「新政」様

金額	¥ 51,440 -
----	------------

(内消費税 ¥ 4,676)

但し、宿泊代(現金)

として、
上記金額正に領収いたしました。



KARIYUSHI LCH. RESORT on The Beach

〒905-0026

通格事業者番号：T5360001001898

中縄県名護市喜瀬1996

TEL: 0980-54-9900

FAX: 0980-54-9901

担当者

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。



領収書等貼付用紙

区		分	
調査研究費	研修費	広報費	広聴費
資料作成費	資料購入費		

領収書及び料金内訳明細等添付欄



apollostation

(有)タカラ石油
 小祿金城
 沖縄県那覇市
 金城3-8-17
 TEL:098-859-1516 SS:65015-36530
 登録番号: T9360002002520

領収書

2025年08月07日 16:50 伝票No. 0595
 取引通番 8305

530-36530-0000-0003 * 65015
 現金 車番02789

0120-00 8737
 レギュラー 外P03 ¥3909
 数量 22.21L
 単価 @176

小計 ¥3909
 消費税 ¥391
 (外税10%対象 ¥3909)
 (外税10%消費税 ¥391)

合計 ¥4,300

現金計 ¥4,300

釣銭 1万:5700 5千:700
 4:0000000-0:0000000
 係員: [Redacted] 01
 処理日付: 2025/08/07 8737-8737
 100取引
 領収書にかえさせていただきます。

8/7

$$4300 \div 5L \times 4L = 3440 \text{円}$$

当店へのアンケート回答で
Amazonギフト券
500円分をプレゼント!
 毎月**1,000**名様に!
 回答はこちらから▶
 当店ご利用後10日後まで

※複数の領収書等を貼る

付してください。

様式第5号

支出証明書

支払金額 4,300円

上記の金額を支払ったことを証明します。

2025年8月7日

会派名 新 政
代表者名 軍司 俊紀

区 分	調査研究費	研修費	広報費	広聴費
	資料作成費	資料購入費	人件費	
内 訳	レンタカーの給油代			
理 由	会派名入りの領収証入手困難な為			
債 権 者 住所・氏名	(有)タカラ石油			
	沖縄県那覇市金城3-8-17			

沖縄視察(南風原町、浦添市、名護市)行程表

(令和7年8月5日～7日)

会派 新政(板橋議員、海老原議員、津田議員、軍司議員)
会派 日本共産党(山田議員)

8月5日
火曜日

千葉NT中央
印旛牧の原
成田空港
那覇空港
南風原町役場

5:52
5:49
8:10

北総・成田アクセス線 (6:39-7:11)
6:36-6:40/6:45
Peach - MM503
レンタカー

南風原町役場 視察 13:30 ~ 15:00

視察内容 AIオンデマンド交通実証実験について

南風原町 那覇市

レンタカー

宿泊 那覇市内 / 那覇東急REIホテル 098-869-0109

那覇市ホテル 浦添市役所

レンタカー

8月6日

水曜日

浦添市役所 視察 10:00 ~ 12:00

視察内容 子どもの貧困対策事業(浦添市でだこ未来拠点型居場所運営事業)について

昼食 浦添市内

浦添市 名護市

レンタカー

宿泊 名護市内 / OKINAWA KARYUSHI LCH 0980-54-9900

名護市内 名護市役所

レンタカー

8月7日

木曜日

名護市役所 視察 10:00 ~ 12:00

視察内容 名護市立小中一貫教育校(緑風学園・麗我地ひるぎ学園)について

昼食 名護市内

名護市内
那覇空港
成田空港
千葉NT中央
印旛牧の原

19:50
23:08
23:29

レンタカー
Peach - MM512
北総・成田アクセス線

23:31
23:32



南風原町役場
経済建設部 まちづくり振興課

課長 野原 義幸

〒901-1195

沖縄県島尻郡南風原町字兼城686番地
TEL: (098)889-4412 FAX: (098)889-7657
E-mail: yoshiyuki_n@town.haeburu.lg.jp



「餅の里、花と南瓜の産地」
沖縄県南風原町
議会事務局・監査委員事務局

局長 赤嶺 薫

〒901-1195

沖縄県南風原町字兼城686番地
TEL(098)889-3097
FAX(098)889-4499
E-mail:H8893097@town.haeburu.okinawajp



南風原町役場
経済建設部 まちづくり振興課

主査 座安 雄大

〒901-1195

沖縄県島尻郡南風原町字兼城686番地
TEL: (098)889-4412 FAX: (098)889-7657
E-mail: takahiro-z@town.haeburu.lg.jp



南風原町役場
経済建設部 まちづくり振興課

土地利用推進班

金城 裕弥

〒901-1195

沖縄県島尻郡南風原町字兼城686番地
TEL: (098)889-4412 FAX: (098)889-7657
E-mail: yuuya-k@town.haeburu.lg.jp



南風原町役場

経済建設部
まちづくり振興課
土地利用推進班

くに よし じゅん じ
班長 国吉 淳司



〒901-1195 沖縄県島尻郡南風原町字兼城686番地
TEL 098-889-4412 FAX 098-889-7657
E-mail: jyunji-k@town.haeburu.lg.jp(個人)
E-mail: H8894412@town.haeburu.lg.jp(課)
WEB: https://www.town.haeburu.lg.jp



はえぼる
沖縄県南風原町議会

議長 赤嶺 奈津江
Akamine Natsue

議会事務局

〒901-1195

沖縄県島尻郡南風原町兼城686番地
TEL: 098-889-3097 FAX: 098-889-4499
携帯: 090-8910-2212





OKINAWA URASOE city

浦添市 こども未来部 こども家庭課



家庭相談係

主査 川満 池賀

Kawamitu Chika

〒901-2501 沖縄県浦添市安波茶1丁目1番1号
TEL:098-876-1234 (内線7314) FAX:098-879-7190
浦添市HP: <https://www.city.urasoe.lg.jp>
Mail:kkatei@city.urasoe.lg.jp(代表)



浦添市議会事務局

次長

吉 長 聖 哲
よし なが きよ あき

〒901-2501 沖縄県浦添市安波茶1-1-1(議会棟2階)
TEL (098)851-5057
FAX (098)877-4826
E-mail:kioyaki1385@city.urasoe.lg.jp



浦添市議会事務局

主任主事

仲 地 政 直
なか ち まさ なお

〒901-2501 沖縄県浦添市安波茶1-1-1(議会棟2階)
TEL (098)851-5057
FAX (098)877-4826
E-mail:nakachi@city.urasoe.lg.jp



名護市教育委員会

学校教育課 学校指導係

指導主事 安田 ひとみ

Yasuda Hitomi

〒905-8540 沖縄県名護市港一丁目1番1号
TEL:0980-53-1212(内線385)FAX:0980-53-7825
E-mail:gakkyou04@city.nago.lg.jp



名護市教育委員会

学校教育課 指導係

係長 大城 重浩

Oshiro Shigehiro

〒905-8540 沖縄県名護市港一丁目1番1号
TEL:0980-43-7270
FAX:0980-53-7825
E-MAIL:shigehiro-o@city.nago.lg.jp



名護市公認
キャラクター
なぐうえーかた]



名護市教育委員会

学校教育課 学校指導係

指導主事 阿波根 明美

Ahagon Akemi

〒905-8540 沖縄県名護市港一丁目1番1号
TEL:0980-53-1212(内線385)FAX:0980-53-7825
E-mail:gakkyou03@city.nago.lg.jp



名護市教育委員会
学校教育課

主幹 宮里 琢也
Takuya Miyazato

〒905-8540
沖縄県名護市港一丁目1番1号
0980-43-7270
takuya-m@city.nago.lg.jp
https://www.city.nago.okinawa.jp

会派視察 「南風原町」

2025/8/5

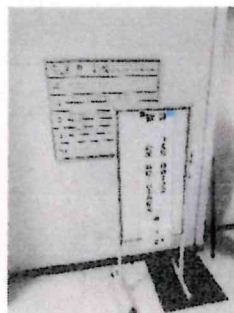


モビ乗合タクシー



会派視察 「浦添市」

2025/8/6



会派視察 「名護市」

2025/8/7



別紙 1

印西市議会会派「新政」視察報告

視察日 令和7年8月5日

「南風原町」視察項目：「AI オンデマンド交通実証実験」について

【南風原町の概要】

南風原町は、東経 127 度 43 分、北緯 26 度 11 分の沖縄本島南部のほぼ中央に位置し、県都那覇市に隣接しています。周りを 6 つの市町に囲まれ、県内では唯一の海に面していない町です。面積は 10.76 平方キロメートル。県内 41 市町村で 4 番目に小さな町です。

王府時代には、真和志間切、西原間切とともに首里三平等のひとつとして直轄地に組み込まれていました。直轄地として厳しく賦課統括されていた当時、村々の統廃合や王府財政の貧弱時に行われた各種統制などをまともに受けることになりました。

こうした厳しい統治下にあつて、人々は共同作業で苦しい年貢制度を切り抜けてきた歴史を持ち、それは協調精神と団結心として今日も町民に受け継がれています。現在の南風原町の境界は、明治 41 (1908) 年の特別町村制の施行により定まり、11 字からなる南風原村が形成されました。

今次大戦で焦土と化した南風原村も、昭和 21 (1946) 年に村役場の再編とともに復興の第一歩が始まり、畜産を中心とした農業、織物などの生産が村の発展の原動力となり、近年は那覇市に隣接する地の利を得て、工業や企業の進出により着実に発展を続けてきました。

昭和 55 年 (1980 年) には 16 行政区をもって町制への移行を成し遂げ、以来田園都市をめざした諸施策が展開され、令和 6 年度現在では 20 行政区となっています。

令和 8 年 2 月末現在人口 41, 471 人の町です。

(南風原町 HP より)

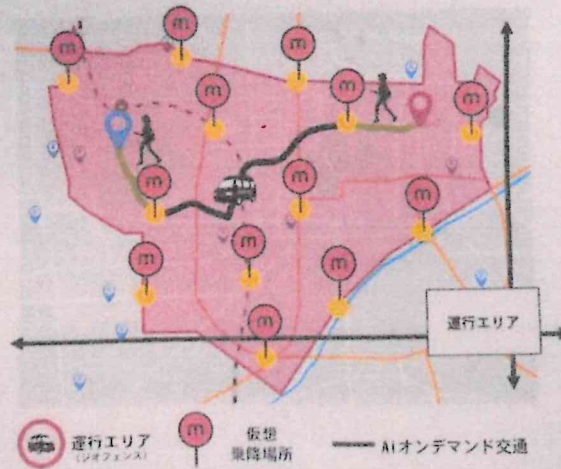
《視察の内容》

「AI オンデマンド交通実証実験」について

南風原町におけるAIオンデマンド交通 実証運行の実施について	
1. 実施概要	
項目	概要内容
運行目的	本町は県都那覇市に隣接し、南部と中北部を結ぶ交通の要所となっています。このため、 通勤・通学・帰宅時 には町内の道路で渋滞が発生しています。 町内を通る路線バスは主に東西の幹線道路を走っており、幹線道路から外れた地域や南北方向の移動には不便な状況です。そのため、 自家用車に頼る人が多く、特に免許を持たない高齢者や子どもなど、移動が困難な人への支援が求められています。 また、観光客にとっても移動手段が限られており、観光支援の観点からも対応が必要です。 こうした課題を踏まえ、 誰もが使いやすい定額制の相乗り型オンデマンド交通を導入し、移動しやすい環境を整えることが本実証運行の目的です。 あわせて、地域事業者との連携や移動データの活用を通じて、公共交通との連携を強化し、 持続可能で安心できる移動サービスの実現を目指します。
運行事業者	町内の運行事業者による輪番および同時運行を実施
運行態様 (のりかた)	道路運送法第21条での運行
営業区域・運送の区間	南風原町全域 10.76km ² (4.17km ² 程度) 及びその周辺施設で (南部徳州会病院・与那原中央病院) ※ただし、町外から町外への運行はできません。
利用種別	営業区域内をリアルタイムオンデマンド運行で実施
運行経路	予約に基づき システムが自動生成した経路を運行 (AIオンデマンド型交通)

2. 運行態様 (ゆこうたいさう)

設定した区域内にアプリ上で仮想乗降場所を設定し、運行ルートは定めず自由経路で運行する方式。
道路運送法第21条に基づき運行申請をする計画。



7. 運賃設定

運賃及び料金の種類		運賃及び料金の額	
普通運賃	片道	大人	500円
		小児 (小学生)	250円 <u>大人運賃の半額</u>
		幼児	同伴者1名につき2名まで無料
運賃の割引	乗り放題プラン	別紙、乗り放題プランを参照	

乗り放題プラン

期間	大人・小児	家族会員
30日間	5,000円	500円

【利用条件】

- ・乗り放題プランを有する旅客は、期間内において回数制限なく利用することができる。
- ・乗り放題プランは、大人、小児同額とする。

回数券運賃表

6回分	2,500円
-----	--------

【利用条件】

《質疑応答》

事前質問を中心に

1 制度設計に関する質問

Q：mobi 導入の背景や課題認識はどのようなものでしたか？

A：令和5年度に「南風原町交通基本計画」、令和6年度に「南風原町総合交通戦略」を策定した。策定にあたり住民アンケートや各地区でのワークショップを実施し公共交通への課題を整理しました。

○住民の生活を支える公共交通の形成、○公共交通空白地への対応、○既存公共交通の利用促進、○観光移動を支援する交通環境の形成等の課題に対して従来のコミュニティーバス等の公共交通では解決が難しいと判断し、ルートや乗降場所を柔軟に設定可能なAI オンデマンド交通の導入を検討しました。

その結果、「mobi」を採用した理由は、先行事例があること、最適提供距離（半径約2km）が町域と適合すること、仮想乗降場所の設置が可能で維持管理が容易な点、さらにサブスクリプション型運賃により採算性が見込める点にあります。これらを踏まえ、地域公共交通会議での協議を経て導入しました。

Q：サービス設計において、地域特性（地形、高齢化率など）をどう反映しましたか？

A：本町は沖縄本島南部の中央部に位置し、県都・那覇市に隣接する利便性の高い町です。那覇市・豊見城市・南城市・与那原町・西原町・八重瀬町の6市町に囲まれており、県内で唯一、海に面していない自治体でもあります。町の面積は10.76平方キロメートルと、県内41市町村の中で4番目に小さな町です。

地形的には南側(国道329号線以南)が標高の低い平坦地、北側が標高の高い丘陵地となっており、地域によって高低差があります。町内を通過する路線バスは主に東西方向の幹線道路上を走行しており、幹線道路から外れたエリアや南北方向の移動においては公共交通の利便性が十分とは言えない状況です。実際、路線バスの「バス停圏域(半径300m)」による土地利用カバー率は町全体の約54%にとどまり、多くの地域で公共交通へのアクセスが不十分であることが明らかになっています。さらに、運転免許証を持たない高齢者や子どもなど、移動に困難を抱える住民も多く、こうした方々への支援が強く求められていました。これらの課題を踏まえ、乗降場所を約150~200メートル間隔で設置することで、「バス停圏域(半径300m)」に基づく土地利用カバー率で99.9%を達成し、地域全体の移動利便性を大幅に向上させる制度設計を実現しています。

Q：他自治体と比較して独自性のある制度設計上の工夫点は？

A：本町で導入しているmobiは、サブスクリプション(月額定額)型の運賃制度を採用し、「乗れば乗るほどお得になる」料金体系に加えて、ワンタイムプランや回数券プランも導入しています。また、AIによる最適ルート設計に加え、地域の道路事情を把握しているベテランドライバーの判断を活かし、デジタルとアナログのハイブリッドな運用体制を構築しています。さらに、乗降ポイントの名称について、当初は名称のみの記載でしたが、ドライバーから地名が分かりづらいとの指摘があったため、名称に地名を付け加えることで分かりやすさを向上させました。

2 運用体制に関する質問

Q：AI配車システム(Community Mobility)との連携はどのような形で実現していますか？

A：本町では、Community Mobility社が提供する「mobi」を導入することで、日々のサブスクリプション(本会員・家族会員・回数券)購入者数、予約者数および利用者数を把握できる仕組みを整えています。

また、AIを活用した配車により、最短ルートで効率的に目的地へ到着できるほか、相乗りによる柔軟なオンデマンド交通の実現が可能となっています。さらに、月に2回程度ミーティングを実施し、運行事業者・システム事業者・町職員が情報を共有することで、多角的な視点から運営に取り組み体制を構築しています。

Q：運行事業者との役割分担・連携方法は？

A：mobiの運行時間は、平日が8:00~20:00、土日・祝日は10:00~19:00となっています。町内では3つの運行事業者と契約しており、平日の運行は「8:00~17:00」「10:00~19:00」「16:00~20:00」の3つの時間帯に分け、それぞれの事業者が担当する体制としています。土日・祝日は「10:00~19:00」の1パターンで運行を実施しています。また、毎月、各運行事業者に担当時間帯をローテーションで割り当てることで、特定の事業者に負担が偏らないよう配慮しています。この運行スケジュールの工夫により、各事業者の業務の平準化を図るとともに、持続可

能な運営体制を維持しています。さらに、運行に関する情報共有や調整を随時行うことで、現場で発生する課題にも柔軟に対応できるように連携体制を構築しています。

Q：利用者からの問い合わせ対応やトラブル時の体制はどうなっていますか？

A：mobiでは、利用者からの問い合わせに対応するため、専用のコールセンターを設置しています。電話による予約受付や操作方法の案内、利用に関する相談など、利用者の不安や疑問に対して丁寧に対応できる体制を整えています。また、運行中にトラブルが発生した際には、ドライバー専用のカスタマーサポート窓口にて速やかに対応できる仕組みを構築しています。万が一、重大なトラブルや複雑な対応が必要なケースが発生した場合には、運行事業者、Community Mobility社、町役場の三者が連携し、迅速かつ適切な対応を行っています。

こうした多層的なサポート体制により、日常の問い合わせから緊急対応まで、安心・安全な運行環境の確保に努めています。

3 財政・持続可能性に関する質問

Q：初期導入費用・運用費用はどのように捻出されましたか？

A：令和6年度における初期導入費用の総額は約4,200万円となっており、国土交通省が実施する「共創・MaaS実証プロジェクト」の補助金を活用して事業を開始しました。本補助制度は、地域における新たなモビリティサービスの実証導入や、持続可能な公共交通の構築に向けた取り組みを後押しするものであり、本町においても、住民ニーズや地域特性に応じた柔軟な移動手段の確保を目的として申請・採択がなされました。導入にあたっては、AI配車システムの調整費および周知広報活動費、車両の確保、などが主な経費として計上されており、国の支援を受けながら、町としても一定の財政負担を行い、円滑な立ち上げに取り組みました。

Q：mobiの財政的な収支構造（自治体負担・広告収入・運賃収入など）は？

A：令和7年度における本事業の総事業費は約2,700万円であり、主に報償費・役員費・委託料として予算計上されています。この財源については、沖縄振興特別推進交付金を活用しており、町の財政的な負担を軽減しながら事業を実施しています。なお、現在のところ企業等からの広告収入は得ておらず、外部収入としては主に利用者からの運賃収入が中心となっています。運賃収入については、月あたり約30万円弱の実績があり、定額制(サブスクリプション)、回数券、ワンタイムプランなど、多様な料金プランを通じて収益を確保しています。

Q：長期的な持続可能性を見据えた財政戦略や改善策は？

A：本事業は、3年間の実証運行期間を通じて、地域に根ざした持続可能な公共交通モデルの構築を目指しています。今後、実証結果を踏まえながら、本格運行への移行も視野に入れた長期的な財政戦略の策定が重要となります。現在の課題としては、歳入財源の継続的な確保に加え、利用者数の増加による運賃収入の拡充が挙げられます。また、企業や地域団体との連携を通じた広告収入や協賛金など、新たな財源確保策の検討も必要です。あわせて、運行効率の向上やコスト削減の工夫、地域ニーズに合ったサービスの柔軟な見直しなども取り入れながら、行政負担に偏らない運営体制の構築に向けて取り組んでまいります。

4 住民参加・利用促進に関する質問

Q：利用者ニーズの把握はどのように行いましたか？（アンケート、ワークショップ等）

A：本町では、交通基本計画の策定にあたり、住民アンケートや地域ワークショップを実施し、地域住民の移動に関する課題やニーズを丁寧に把握しました。これにより、移動手段の不足を抱える高齢者等や移動困難者といった具体的な声を反映したサービス設計が可能となりました。さらに、実証運行開始後は、mobiアプリを通じた利用後の評価点数やコメントを分析することで、サービスに対する満足度や改善要望を把握しています。こうした定性的・定量的なデータをもとに、継続的なサービスの改善・最適化に取り組んでいます。

Q：高齢者や子育て世代への認知促進・利用支援策は？

A：広報紙、公式LINE、町の公式キャラクターを活用したYouTube、ポスティングなどを通じて、町民全体を対象とした周知活動を実施しています。さらに、イオン南風原店の協力を得てイベントも開催し、利用促進を図ってい

ます。本事業はすべての町民が利用可能な地域公共交通であることから、特定の世代に限定した周知は行っていません。

Q：利用状況のデータ（乗車数、利用者層、満足度など）と今後の改善方針は？

A：今年度における mobi の月平均利用者数は約 1,200 人となっており、安定した利用実績が確認されています。前年度に実施した効果検証業務報告書によると、利用者の年齢層は 40 代が 37% と最も多く、30 代~50 代で全体の 81% を占めており、子育て世代や働き盛り世代による積極的な利用が特徴です。利用者満足度については、アンケート調査の結果から「満足」「やや満足」と回答した割合が 83% に達しており、サービスの質に対する評価は概ね良好です。また、「mobi を利用することで外出の機会が増えた」と回答した方が 29% にのぼり、約 3 人に 1 人が外出機会の創出を実感していることが分かりました。

今後の改善方針としては、引き続きアプリ評価や利用データ、利用者からの声を分析しながら、乗降場所の見直しや、時間帯ごとの運行需要に応じた運行体制の柔軟化を検討したいと考えております。また、高齢者や ICT に不慣れな方に対するサポート体制の周知、さらには未利用層へのアプローチを通じた利用促進にも取り組んでいきます。

【視察の成果等】

南風原町では、県都那覇市に隣接し、南部と中北部を結ぶ交通の要所となっている。このため、通勤・通学・帰宅時には町内の道路で渋滞が発生している。さらに町内を通る路線バスは主に東西の幹線道路を走っており、幹線道路から外れた地域や南北方向の移動には不便な状況である。そのため、自家用車に頼る人が多く、特に免許を持たない高齢者や子どもなど、移動が困難な人への支援が求められている。また、観光客にとっても移動手段が限られており、観光支援の観点からも対応が必要である。

こうした課題を踏まえ、誰もが使いやすい定額制の相乗り型オンデマンド交通を導入し、移動しやすい環境を整えることが本実証運行の目的としている。あわせて、地域タクシー事業者との連携や移動データの活用を通じて、公共交通との連携を強化し、持続可能で安心できる移動サービスの実現を目指している。

利用者はスマホの mobi アプリを活用しての乗車予約を入れることが必要であるが、スマホが苦手な利用者のためにはコールセンターからの予約する手段を担保している。また、仮想乗降場所は令和 7 年 8 月時点で 388 カ所ありその設定は当初 Community Mobility 社が行い町役場と調整をして確定する。その後は見直しをかけることになる。その仮想乗降場所の情報は予約アプリの画面に表示されタップをすることで場所指定ができるようになっている。

また、料金体系では普通運賃として大人片道 500 円で子どもは半額の 250 円、幼児は同伴者 1 名につき 2 名まで無料となっている。その他、乗り放題プランとして 30 日間で大人・小児は 5,000 円、家族会員 500 円となっており、回数券では 6 回分として大人・小児で 2,500 円となっている。また、運行については、地元タクシー会社が分担して担っている。このように全体的に整合の取れた仕組みとなっている。

印西市においても、市民の高齢化や運転免許証の返納が進む中で、市民の日々の交通手段の確保がより一層求められることになる。南風原町は全域が 10.76km² と印西市と比較し狭い状況にある。よって南風原町の取組がそのまま移行できるとは考え難いが、調査研究する価値のある取り組みであると考察できる。

以上、視察により確認できた事項や考察をもとに、今後の会派及び議員活動に活用していきたい。

別紙1

印西市議会会派「新政」視察報告

視察日 令和7年8月6日

「浦添市」視察項目：「子どもの貧困対策事業（浦添市てだこ未来拠点型居場所運営事業）」について

【浦添市の概要】

浦添市は沖縄本島南部に位置し、沖縄本島東シナ海に面する西海岸沿いであって、南は那覇市、北は宜野湾市、東は西原町と2市1町と接している。市域（飛地を含む）は、東西8.4 km、南北4.6 kmで面積は約19平方キロメートル人口115,751人（2026年2月1日時点の推計人口）、北を頂点として南西と南東に広がった扇状の形をしている。那覇市の北に隣接する利便性の高い都市です。かつて琉球王国の都として栄え、「てだこの街」とも呼ばれています。英祖王の父が太陽であったという伝説にちなみ、沖縄の方言で太陽を意味する「ていだ」と太陽の子を意味する「こ」を合わせて「てだこ」と呼ばれています

また、西側の東シナ海と接しているところはアメリカ海兵隊の兵站基地「牧港補給地区（英：Camp Kinser）」が占めている。（浦添市HPより）

〈視察の内容〉

「子どもの貧困対策事業（浦添市てだこ未来拠点型居場所運営事業）」について
子どもの貧困対策事業を実施するにあたっての経緯

・子どもの貧困に関する指標

沖縄県の子どもの貧困に関する指標				R7.6月更新
	指標	沖縄	全国	順位
①	一人当たりの県民所得(千円)	2,258	3,330	低い方から1位
②	非正規職員・従業員率(%)	37.8	34.7	高い方から4位
③	母子世帯出現率(%)	2.2	1.2	高い方から1位
④	10代女性の出生率(%)	0.43	0.17	高い方から1位
⑤	生活保護率(%)	2.72	1.62	高い方から3位
⑥	就学援助率(%)	23.6	13.7	高い方から2位
⑦	高校中退率(%)	1.9	1.5	高い方から2位

母子世帯の収入状況(万円)	沖縄	全国	進学率(%)	沖縄	全国	順位
自身の年間就労収入	187	236	高等学校等	97.0	98.6	低い方から1位
世帯の年間総収入	278	375	大学等	46.7	61.9	低い方から1位
			専修学校(専門課程)	25.6	12.5	高い方から1位

上記沖縄県の子どもの貧困に関する指標から次のように考えられる。

1. 平成28年度からの沖縄こどもの貧困緊急対策事業による取組などもあり、沖縄の子育て世帯に占める困窮世帯の割合(小中学生※)は、29.99(平成27年度)から21.8%(令和6年度)に改善しつつあるが、各種の指標が示す沖縄県のこどもを取り巻く状況は、依然として厳しい状況にある。
2. 1人当たり県民所得は全国最下位で、母子世帯の割合は全国で最も高い状況である。
3. 高等学校等への進学率及び大学等への進学率ともに全国最下位であり、教育へのアクセスにも格差が存在している。

以上のことから2027年3月を目途に、沖縄県の子育て世帯に占める困窮世帯の割合(小中学生※)を19.8%にするため各種事業に取り組むことになった。

浦添市としては、「子どもの貧困対策事業(浦添市てだこ未来拠点型居場所運営事業)」に取り組むことになった。

《質疑応答》 事前質問を中心に

1 制度設計・事業の背景

Q:「てだこ未来拠点型居場所運営事業」の立ち上げに至った背景や課題認識は?

A: 沖縄県の子どもの貧困指標からもわかるように、沖縄県をはじめ県内自治体のが子どもの貧困対策に取り組んでいる中で、浦添市としては「てだこ未来拠点型居場所運営事業」を以て子どもの貧困対策の一つとしている。

Q: 子どもの貧困対策として、どのような政策体系の中で位置づけられていますか?

A: 最上位計画である浦添市総合計画の中で位置づけられている。

2 居場所の運営・支援内容

Q: 居場所では具体的にどのような支援(食事、学習、生活指導、キャリア形成など)を行っていますか?

A: 栄養バランスの取れた食事の提供、調理体験等を通じてみんなで楽しく食べる食事の他、みんなで宿題・居場所活動や遊びを通じた学び・学習、キャリア体験として将来自立につながる体験・ボランティア活動・職業体験・イベント参加などを行っている。

Q：支援対象の子どもたちの選定基準やアプローチ方法は？

A：各居場所に直接問い合わせすることで子ども（18歳まで）なら誰でも参加でき、利用料は無料である。子どもの居場所連絡会がSNSや居場所通信「つながる♡てだ子レター」等で情報発信している。

3 財政・運営体制

Q：事業の財源構成（市費、国庫補助、民間協力など）は？

A：予算額は約7,900万円から8,000万円、国庫補助金が8割から9割あり、市負担は約1,300万円から1,200万円である。

Q：NPO等の実施団体との契約・評価・支援体制は？

A：浦添市子どもの居場所連絡会を設置し、その受託団体を特定非営利活動団体「シンコーペーション」として委託している。委託料は年間340万円である。

Q：持続可能性を高めるための工夫（民間連携、ボランティア活用など）は？

A：浦添市子ども未来部・子ども家庭課が企業・個人・団体に食材等の提供や寄付を呼び掛けている。

4 地域・住民との関わり

Q：地域住民や企業との連携はどのように行われていますか？

A：市内28カ所の子どもの居場所（子ども食堂）の運営は自主運営となっている。

Q：子どもたちの社会的孤立を防ぐための地域づくりの工夫及び学校や福祉機関との情報共有・連携体制は？

A：拠点型子どもの居場所（あすてっぷ浦添）を設置して、一般的な子どもの居場所（オープン型居場所）では対応が困難な子ども及びその保護者に対し、一人ひとりに応じたソーシャルワークを行いながら手厚い支援を行うことで自立を促すことに取り組んでいる。対象となる子供は18歳以下の困窮世帯（背う活・準用保護）の子どもや不登校、引きこもり、非行、ネグレクト等の環境に課題のある世帯の子どもで、他の支援機関に繋がっていない子どもとなっている。利用者数は、15～10人程度/日（登録定員20人程度）となっている。

子どもの居場所・地域・学校からの子どもの貧困に関する相談は、てだこ未来応援員（子どもの貧困相談員）を通じて拠点型子どもの居場所につなぐ体制になっており、学校との情報共有も行っている。また、事案によってはてだこ未来応援員が直接子どもの保護者に対してソーシャルワークをおこなうことになる。

【視察の成果等】

浦添市では、子どもの居場所や貧困対策として子どもの居場所（子ども食堂）、地域、学校がてだこ未来応援員を通して拠点型子どもの居場所・市との連携体制が出来ている。その連携を以て食事の支援・生活支援・学習支援の他、一人ひとりに応じたソーシャルワーク、職業観の形成、就学を継続するための支援、送迎（必要時のみ）への取り組みがなされ、子どもが安心できる場所で子どもに寄り添った支援が行われている。

印西市においても子どもの居場所（子ども食堂）、地域、学校との連携を構築するためにも、その中間組織・団体としての機能を持つ子ども未来応援員や拠点型子どもの居場所を設置することにより、子どもが安心できる居場所で子どもに寄り添った支援が市と一体的にできるような取り組みが必要であると考察した。

以上、視察により確認できた事項や考察をもとに、今後の会派及び議員活動に活用していきたい。

別紙1

印西市議会会派「新政」視察報告

視察日 令和7年8月7日

「名護市」視察項目：「名護市立小中一貫教育校（緑風学園・屋我地ひるぎ学園）」について

【名護市の概要】

名護市は、昭和45年8月に名護・屋部・羽地・屋我地・久志5町村が合併し誕生しました。沖縄本島北部に位置し、総面積210.80平方キロメートルで沖縄県の総面積（2,282.11平方キロメートル）の約9%を占め、竹富町、石垣市に次いで広大な面積を有しています。（数値参照：『沖縄県市町村概要（令和7年3月）』発行：（公財）沖縄県市町村振興協会）

令和8年2月末 現在人口65,119人。

《視察の内容》

名護市立小中一貫教育校（緑風学園・屋我地ひるぎ学園）」について

《質疑応答》

Q：小中一貫の体制についてはどうか。

A：4：3：3制としている。4年、7年、9年生がリーダーとなる。

Q：スクールバスの運行経費はどの程度か。

A：2台運行しており、年間3,400万円のコストがかかっている。

Q：小規模特認校制度を活用しているが、スクールバスの利用状況はどうか。

A：登校時は67名がスクールバスを利用し、全体の3分の2の利用状況である。下校時は25名の利用となっている。

Q：市内2ルートของスクールバスの運行について、市面積が広大かつ山麓部分があるため、出発時間などはどうか。

A：ルート①については、Aコープモーレ店前バス停が6時55分発、ルート②については市民会館前が7時5分発となっており、緑風学園到着が7時55分となっている。

【視察の成果等】

名護市では、生徒数の減少を背景に小規模特認校制度を活用した小中一貫校がある。複式学級については、教育における課題も多くあり、小中一貫教育の導入、小規模特認校制度による複式学

級の解消に努めている。また小学校、中学校の間に教育目標や内容、指導システムなどに切れ間のない教育ができることや、小学校から中学校への進学後の不安軽減など、連続した成長を実感する教育環境を構築している。

印西市においても、ニュータウン地域における子ども人口の急増化、一方では在来地域において人口減の状況となっている。教室数が足りないなど、過大規模校化する学校がある一方で、学校の維持継続が困難となる小規模校化する学校があるなど二分されており、他自治体の先進事例を参考に今後の印西市の学校適正配置の参考としたい。

以上、視察により確認できた事項や考察をもとに、今後の会派及び議員活動に活用していきたい。